

交付運用報告書

J A海外債券ファンド（隔月分配型）

商品分類（追加型投信／海外／債券）

第73期（決算日：2019年1月10日）

第74期（決算日：2019年3月11日）

第75期（決算日：2019年5月10日）

作成対象期間：2018年11月13日～2019年5月10日

第75期末（2019年5月10日）	
基準価額	9,409円
純資産総額	96百万円
第73期～第75期	
騰落率	0.2%
分配金合計	60円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「J A海外債券ファンド（隔月分配型）」はこの度、第73期、第74期、第75期の決算を行いました。ここに、当作成期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、J A海外債券マザーファンド（以下「親投資信託」といいます。）の受益証券を主要投資対象とし、当該親投資信託を通じて、日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

○運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。右記<照会先>ホームページの「ファンドラインナップ」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「各種資料」より運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

<照会先>

●ホームページアドレス

<http://www.ja-asset.co.jp/>

●お客様専用フリーダイヤル

0120-439-244

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、
土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）



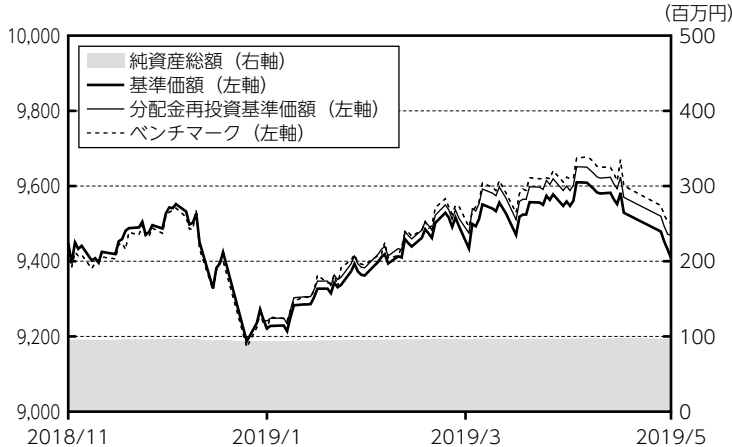
NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】 (第26作成期：2018年11月13日～2019年5月10日)



第73期首 : 9,449円
 第75期末 : 9,409円
 (既払分配金 60円)
 騰落率 : 0.2%
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、当社円換算ベース)です。FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの運用にあたっては、同インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものを採用しています。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、同インデックス(米ドルベース)は、前日の値を採用しております(以下同じ)。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

第73期(2018年11月13日～2019年1月10日)

基準価額は、期首9,449円で始まり、米国10年国債利回り(以下「米国長期金利」という)、ドイツ10年国債利回り(以下「独国長期金利」という)が低下したことがプラスに寄与したものの、ドル・ユーロに対し円高となったことがマイナスに寄与したことから、期末9,241円(分配金込み)となり、騰落率は2.2%の下落となりました。

第74期(2019年1月11日～2019年3月11日)

基準価額は、期首9,221円で始まり、米国長期金利、独国長期金利が低下したこと、ドルに対し円安となったことがプラスに寄与したことから、期末9,454円(分配金込み)となり、騰落率は2.5%の上昇となりました。

第75期(2019年3月12日～2019年5月10日)

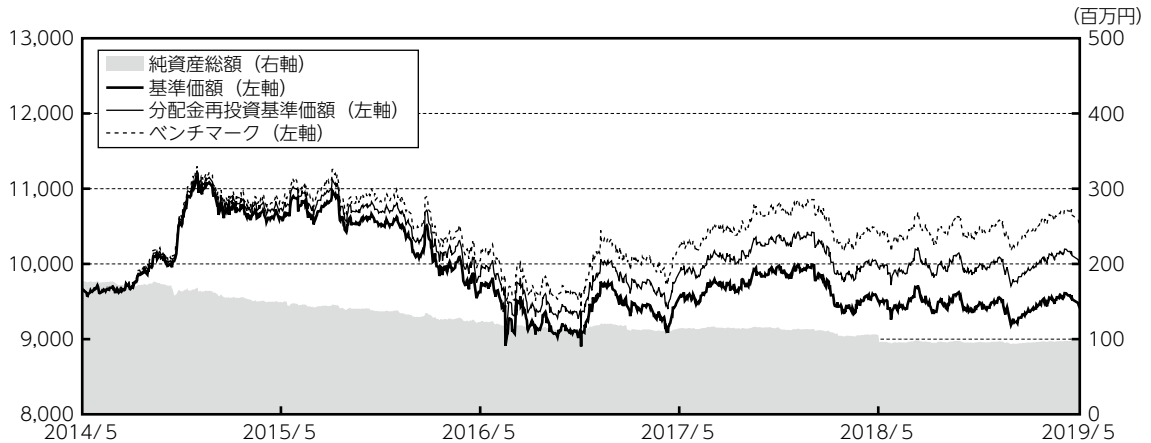
基準価額は、期首9,434円で始まり、米国長期金利、独国長期金利が低下したことがプラスに寄与したものの、ドル・ユーロに対し円高となったことがマイナスに寄与したことから、期末9,429円(分配金込み)となり、騰落率は0.1%の下落となりました。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第73期～第75期 2018年11月13日 ～2019年5月10日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	60 (33) (25) (3)	0.636 (0.344) (0.265) (0.026)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (1) (0) (0)	0.015 (0.013) (0.002) (0.000)	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	61	0.651	
作成期中の平均基準価額は、9,465円です。			

- (注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2014年5月12日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの運用にあたっては、同インデックス（米ドルベース）をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものを採用しています。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、同インデックス（米ドルベース）は、前日の値を採用しております（以下同じ）。

■最近5年間の年間騰落率

	2014/5/12 期首	2015/5/11 決算日	2016/5/10 決算日	2017/5/10 決算日	2018/5/10 決算日	2019/5/10 決算日
基準価額（円）	9,650	10,615	9,700	9,569	9,502	9,409
期間分配金合計（税込み）（円）	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	11.3	△7.5	△0.1	0.5	0.3
ベンチマーク騰落率（%）	—	12.5	△6.7	1.3	1.5	1.2
純資産総額（百万円）	176	149	123	114	96	96

（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

【投資環境について】

（第26作成期：2018年11月13日～2019年5月10日）

□海外債券市況

当作成期間、米国長期金利、独国長期金利はそれぞれ低下しました。

米国長期金利については、当作成期首から12月末にかけては、米中摩擦の長期化が懸念されたことや、12月米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）後のパウエル米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）議長記者会見が市場の見込みほどハト派ではないと捉えられ、利上げの継続による金融環境の悪化が意識されたこと、原油価格や米国株価が下落したことなどから、米国長期金利は低下しました。2019年1月から2月末にかけては、世界経済の減速懸念が高まった一方、パウエルFRB議長の発言がハト派と捉えられ、金融環境の悪化懸念が後退したことや米中摩擦懸念の後退を受けて米国長期金利は概ね横ばいで推移しました。3月は、3月FOMCがハト派的な内容と捉えられたことや米欧の経済指標が軟調な結果となったことを受けて米国長期金利は低下しました。4月から当作成期末にかけては、米国や中国の経済指標が堅調な結果となったことを受けて米国長期金利は上昇する場面もあったものの、欧州の経済指標が軟調な結果となったことや米中摩擦懸念の高まりを受けて、米国長期金利は低下しました。

独国長期金利については、当作成期首から1月上旬にかけては、米国長期金利の上昇に追随して独国長期金利は上昇する場面もありましたが、イタリアの予算案に対する懸念の高まりや、株式市場の下落、欧州経済指標が軟調な結果となったことを受けて独国長期金利は低下しました。1月中旬から2月下旬にかけては、欧州中央銀行（以下「ECB」という）理事会の結果がハト派と捉えられたことや、欧州経済指標が軟調な結果となったこと、欧州委員会がユーロ圏の成長率見通しを下方修正したことで、欧州の経済減速が意識されたことを受けて独国長期金利は低下しました。3月は、ECBが経済見通しを下方修正し、政策金利を少なくとも2019年末まで据え置くと表明したことやFOMCがハト派的な内容と捉えられたことから独国長期金利は低下しました。4月から当作成期末にかけては、中国の経済指標が堅調な結果となったことや英国の無秩序な欧州連合（以下「EU」という）離脱懸念が後退したことを受けて独国長期金利は上昇する場面もあったものの、欧州の経済指標が軟調な結果となったことや米中摩擦懸念の高まりを受けて、独国長期金利は低下しました。

□為替市況

ドル／円は、当作成期間、円高・ドル安となりました。当作成期首から12月中旬にかけては、レンジ内の推移となりましたが、12月下旬から2019年1月中旬にかけては、米国の軟調な経済指標や、米国金利の低下、株式市場の下落を受けて円高・ドル安となりました。1月中旬から4月にかけては、世界的に株式市場が反発したことを受けて、円安・ドル高となりました。5月から当作成期末にかけては、米中摩擦懸念の高まりを受けて、円高・ドル安となりました。

ユーロ／円は、当作成期間、円高・ユーロ安となりました。当作成期首から12月中旬にかけては、イタリアの予算や財政を巡る懸念を受けて円高・ユーロ安となりました。12月下旬から2019年1月上旬にかけては、株式市場が世界的に下落したことや、年始の流動性が薄い中、世界経済の減速懸念の高まりにより、リスク回避的に円が買われたことから円高・ユーロ安となりました。1月中旬から2月下旬にかけては、ECB理事会の結果がハト派と捉えられたことや、欧州委員会がユーロ圏の成長率見通しを下方修正したことで、欧州の経済減速が意識されたことを受けて円高・ユーロ安となる場面もありましたが、株式市場が堅調に推移したことや、米中摩擦懸念の後退、英国のEU離脱交渉の進展期待の高まりを受けて円安・ユーロ高となりました。3月は、英国のEU離脱期限の延期期待が高まったことや株式市場が堅調に推移したことを受けて円安・ユーロ高となる場面もありましたが、ECBが経済見通しを下方修正し、政策金利を少なくとも2019年末まで据え置くと表明したことや、

米欧の経済指標が軟調な結果となったこと、英国のEU離脱交渉への懸念が高まったことを受けて円高・ユーロ安となりました。4月から当作成期末にかけて、中国の経済指標が堅調な結果となったことや英国の無秩序なEU離脱懸念が後退したことを受けて円安・ユーロ高となる場面もありましたが、欧州の経済指標が軟調な結果となったことや米中摩擦懸念の高まりを受けて、円高・ユーロ安となりました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、J A海外債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。J A海外債券マザーファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。J A海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに委託しています。

前述のような投資環境のもと、当ファンドはJ A海外債券マザーファンドを通じて以下のような運用を行いました。

デュレーション調整（※）

日米欧の金融政策の動向、保護貿易主義の動向、英国のEU離脱問題、地政学リスクなどが各国の国債利回りに影響を与える中、各国のデュレーションについては機動的に調整しました。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

国別配分

ファンダメンタルズの差が利回り格差に十分に織り込まれていない状況を捉え、当作成期後半、米国に対してオーストラリアをオーバーウェイトとするポジションや、米国に対して英国をオーバーウェイトとするポジションを構築しました。

イールドカーブ調整（※）

経済の実体・見通しと過去の推移からの乖離が見られる状況を捉え、イールドカーブの形状変化を予測しつつ組入債券の残存期間ごとの配分を調整する機会を伺いましたが、当作成期は特定のポジションを構築しませんでした。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティーピング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

通貨配分

米国以外の地域における経済成長の下振れやFRB以外の中銀のハト派化は引き続きドルを下支えすると見て、ドルをオーバーウェイト基調としました。また、英国経済の成長鈍化やEU離脱交渉を巡る不透明感を懸念して、ポンドをアンダーウェイト基調としました。

信用セクターの配分

当作成期を通じて投資適格社債の組み入れを維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、以下の通りとなりました。

第73期 ベンチマーク騰落率-2.4%に対して、0.2%上回りました。

第74期 ベンチマーク騰落率+2.9%に対して、0.4%下回りました。

第75期 ベンチマーク騰落率+0.1%に対して、0.2%下回りました。

□プラス要因（第73期～第75期）

・デュレーション調整

英国のEU離脱を巡る不透明感が英国の資産価格の下押し圧力となる可能性が高いと見て、英国のデュレーションをオーバーウェイトとしたことは、2019年1月、英国金利が低下したため、プラスに寄与しました。オーストラリア準備銀行（以下「RBA」という）とニュージーランド準備銀行（RBNZ）は経済指標の軟化を受けてハト派化傾向を強めるとの見方に基づき、オーストラリアとニュージーランドのデュレーションをオーバーウェイトとしたことは、2019年3月、オーストラリアとニュージーランドの金利が低下したため、プラス寄与となりました。

・通貨配分

ユーロに対するスウェーデン・クローナのアンダーウェイトは、2019年4月、スウェーデン中央銀行が政策金利見通しの下方修正と利上げ時期先送りを発表したことからスウェーデン・クローナが下落したため、プラスに寄与しました。

・国別配分

米中間の緊張は通商問題に限らず、より広範な地政学上の問題にまで発展しつつあるとの見方に基づき、米国に対してオーストラリアをオーバーウェイトとしたことは、2019年2月、RBAのハト派の見解や中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）の低下、中国がオーストラリアからの石炭輸入を制限したことなどを受けて、オーストラリアの金利が低下したため、プラス寄与となりました。

・信用セクターの配分

社債市場に対する明るい見通しを維持し、投資適格社債を選別的に組み入れたことは、プラスに寄与しました。

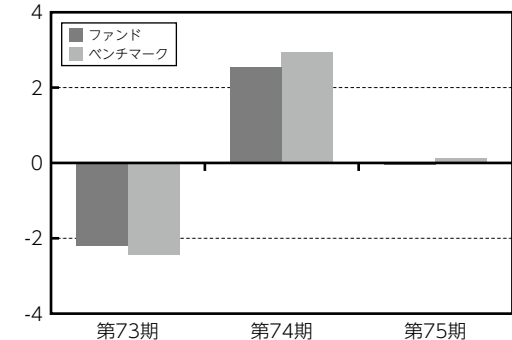
□マイナス要因（第73期～第75期）

・デュレーション調整

FRBは利上げ時期を遅らせ、インフレ目標の一時的な超過を許容する意向を示す可能性が高いとの見方から、米国のデュレーションをアンダーウェイトとしたことは、2019年3月、FRBは、今年の利上げ回数予想をゼロに引き下げ、2020年の利上げ予想も1回に留めるなどハト派的な政策内容を発表し、米国長期金利が低下したため、マイナス寄与となりました。

・信託報酬

(%) 基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、利子・配当収入を中心に基準価額水準、市況動向等を勘案し、第73期、第74期および第75期いずれも、1万口当たり20円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳

（1万口当たり、税込み）

項 目	第73期 2018年11月13日 ～2019年1月10日	第74期 2019年1月11日 ～2019年3月11日	第75期 2019年3月12日 ～2019年5月10日
当期分配金（円）	20	20	20
（対基準価額比率：％）	0.216	0.212	0.212
当期の収益（円）	12	20	10
当期の収益以外（円）	7	－	9
翌期繰越分配対象額（円）	1,184	1,195	1,185

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

《今後の運用方針》

中国の景気見通しの改善や、各国中央銀行のハト派化を受けて、世界経済は底堅く推移しています。多くの主要国でインフレ率の低迷が継続していることを考慮すると、金融政策正常化は一旦とん挫し、インフレ率の上昇に向けた取り組みが最優先されると見えています。中国経済については、金融緩和の効果が出始め、景気が底を打つ兆しを示していることから、徐々に安定すると見えています。しかし、財政・金融政策の効果が薄れ、米中通商協議が決裂すれば、世界経済が混乱するリスクがあります。今後は、逼迫する労働市場、米国における賃金上昇、クレジットの質の悪化などを伴い、これらの要因が企業収益を次第に圧迫すると思われまます。

こうした状況の中、デュレーションを機動的に調整する方針であり、米国のデュレーションをアンダーウェイト、オーストラリアと英国のデュレーションをオーバーウェイトとすることを検討します。通貨別では、ドルに対するユーロのアンダーウェイトを検討します。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を追及することで、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

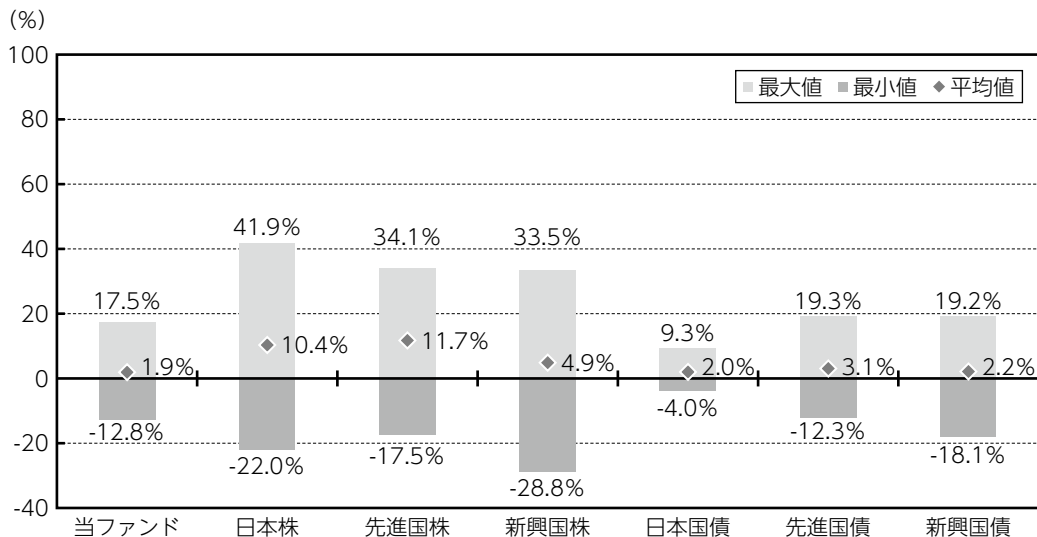
《お知らせ》

該当事項はありません。

《当ファンドの概要》

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	ＪＡ海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く世界各国の公社債に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	<p>ＪＡ海外債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、当該親投資信託を通じて、日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>当社が円換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）を運用にあたってのベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果の実現を目指します。</p> <p>親投資信託の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。</p> <p>親投資信託の受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>	
分配方針	<p>毎決算時（原則として1、3、5、7、9、11月の各10日。各々休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、諸経費等を控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、利子・配当収入を中心に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行うことを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

《当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較》



* 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

* 当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

* 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

* 騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

《当該投資信託のデータ》

（2019年5月10日現在）

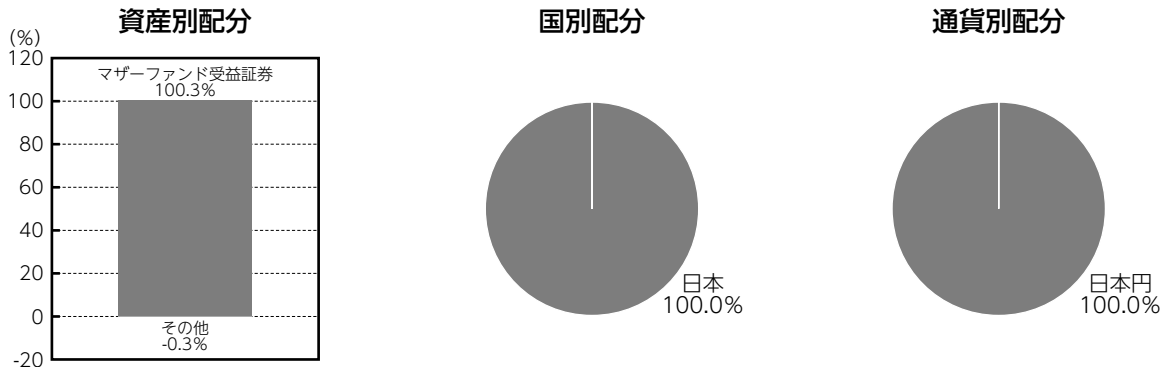
【組入ファンド等】

	第75期末
	2019年5月10日
J A 海外債券マザーファンド	100.3 %
コール・ローン等、その他	△0.3

（注1）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【種別構成等】



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項 目	第73期末	第74期末	第75期末
	2019年1月10日	2019年3月11日	2019年5月10日
純 資 産 総 額	93,762,245円	96,018,927円	96,651,142円
受 益 権 総 口 数	101,678,716口	101,774,701口	102,719,330口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	9,221円	9,434円	9,409円

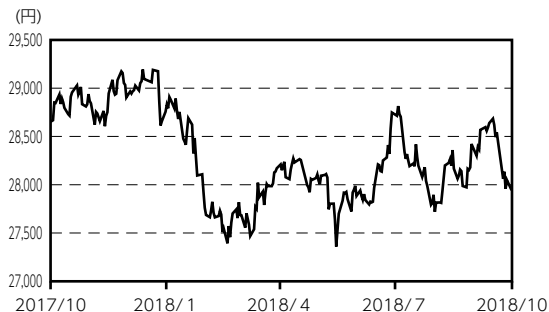
（注）当作成期間（第73期～第75期）中における追加設定元本額は1,599,697円、同解約元本額は375,848円です。

《組入上位ファンドの概要》

○ J A 海外債券マザーファンド

（計算期間：2017年10月17日～2018年10月16日）

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

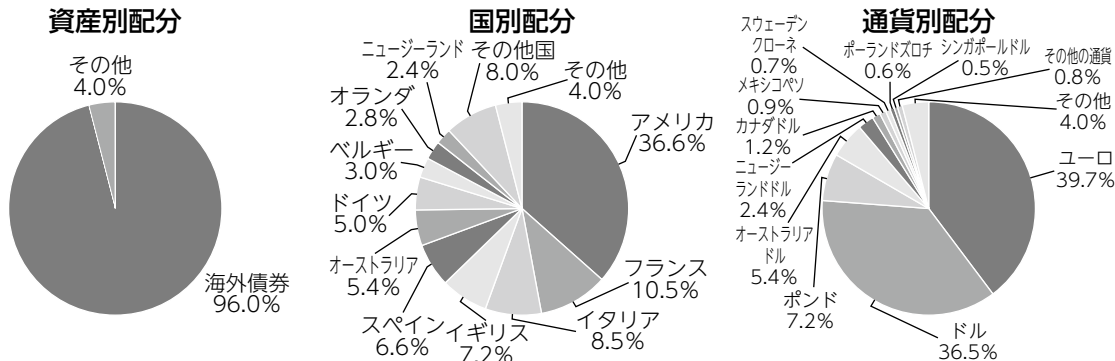
組入銘柄総数：160銘柄

	銘柄名	種別	投資国	比率 (%)
1	T-NOTE 1.375 230831	国債	アメリカ	7.2
2	T-NOTE 2.125 210815	国債	アメリカ	6.9
3	T-NOTE 2.75 280215	国債	アメリカ	5.7
4	T-NOTE 2.0 210228	国債	アメリカ	3.1
5	NZDGOV 5.5 230415	国債	ニュージーランド	2.4
6	OBL 0 231013	国債	ドイツ	2.0
7	BUND 0.5 280215	国債	ドイツ	1.9
8	OAT 0 200525	国債	フランス	1.9
9	OAT 0 240325	国債	フランス	1.8
10	T-BOND 3.0 451115	国債	アメリカ	1.7

【1万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	8円 (8) (0)
合計	8

【種別構成等】



- * 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年10月16日現在のものです。
- * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、2ページをご参照ください。
- * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。
- * 通貨別配分のグラフはポートフォリオ部分に対する比率で、通貨エクスポージャーの比率とは異なります。

《指数に関して》

■ 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」 に用いた指数について

・ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

・ MSCI コクサイ・インデックス

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・ MSCI エマージング・マーケット・インデックス

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・ NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・ FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・ FTSE新興国市場国債インデックス

FTSE新興国市場国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。